

令和 7 年 度 決 算 報 告 書

(第 6 1 期 令 和 7 年 4 月 1 日)
 令 和 8 年 3 月 3 1 日)

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,118,505,597	5,853,428,063	△ 1,734,922,466
貸 付 金	9,076,149,000	8,976,400,000	99,749,000
立 替 金	5,705,075	800,000	4,905,075
前払費用	1,280,302	1,308,066	△ 27,764
未 収 金	61,083,774	58,753,783	2,329,991
貸倒引当金	△ 425,669,000	△ 450,142,000	24,473,000
流動資産合計	12,837,054,748	14,440,547,912	△ 1,603,493,164
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	240,000,000	240,000,000	0
基本財産合計	240,000,000	240,000,000	0
(2) 特定資産			
経営環境変動対応資産	124,679,754	143,519,336	△ 18,839,582
融資システム移行費用積立資産	22,825,000	22,825,000	0
サーバ機器購入積立資産	71,280,000	71,280,000	0
特定資産合計	218,784,754	237,624,336	△ 18,839,582
(3) その他固定資産			
建 物	3,849,126	4,212,006	△ 362,880
什器備品	720,548	894,465	△ 173,917
リース資産	118,800	831,600	△ 712,800
電話加入権	34,000	34,000	0
ソフトウエア	2,550,333	10,815,074	△ 8,264,741
投資有価証券	760,000,000	760,000,000	0
長期前払費用	6,767	54,222	△ 47,455
前払年金費用	24,136,150	3,252,918	20,883,232
その他固定資産合計	791,415,724	780,094,285	11,321,439
固定資産合計	1,250,200,478	1,257,718,621	△ 7,518,143
資 産 合 計	14,087,255,226	15,698,266,533	△ 1,611,011,307
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	16,607,279	6,143,917	10,463,362
未払法人税等	25,000	25,000	0
前 受 金	10,354,907	9,955,051	399,856
預 り 金	14,095,733	13,352,339	743,394
1年内返済予定長期借入金	13,400,000,000	15,000,000,000	△ 1,600,000,000
賞与引当金	17,370,375	17,968,912	△ 598,537
流動負債合計	13,458,453,294	15,047,445,219	△ 1,588,991,925
2 固定負債			
預り保証金	0	2,467,000	△ 2,467,000
リース債務	118,800	831,600	△ 712,800
固定負債合計	118,800	3,298,600	△ 3,179,800
負 債 合 計	13,458,572,094	15,050,743,819	△ 1,592,171,725
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	608,683,132	627,522,714	△ 18,839,582
(うち基本財産への充当額)	(220,000,000)	(220,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(218,784,754)	(237,624,336)	△ 18,839,582
正味財産合計	628,683,132	647,522,714	△ 18,839,582
負債及び正味財産合計	14,087,255,226	15,698,266,533	△ 1,611,011,307

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,648,000	3,618,016	29,984
② 事業収益	323,175,321	323,756,767	△ 581,446
経営活性化貸付金利息	196,531,054	208,643,770	△ 12,112,716
成長応援貸付金利息	25,825,303	18,585,497	7,239,806
創業・事業展開支援貸付金利息	5,451,284	6,728,935	△ 1,277,651
商店街活性化貸付金利息	115,084	452,450	△ 337,366
ものづくり設備導入貸付金利息	232,599	350,324	△ 117,725
経営支援貸付金利息	275,000	661,000	△ 386,000
償却債権回収金	94,165,997	87,469,791	6,696,206
名古屋市創業支援セミナー 運営業務委託料	579,000	865,000	△ 286,000
③ 受取補償金	54,576,150	51,379,900	3,196,250
損失補償金	54,576,150	51,379,900	3,196,250
④ 雑 収 益	9,757,000	9,656,361	100,639
経常収益計	391,156,471	388,411,044	2,745,427
(2) 経常費用			
① 事 業 費	369,931,739	363,383,231	6,548,508
人 件 費	213,815,437	234,939,724	△ 21,124,287
物 件 費	62,314,892	69,156,412	△ 6,841,520
借入金利息	6,670,410	7,471,095	△ 800,685
貸倒引当金繰入額	87,131,000	51,816,000	35,315,000
② 管 理 費	40,064,314	45,841,743	△ 5,777,429
人 件 費	32,831,193	37,356,675	△ 4,525,482
物 件 費	7,233,121	8,485,068	△ 1,251,947
経常費用計	409,996,053	409,224,974	771,079
評価損益等調整前当期経常増減額 (A)	△ 18,839,582	△ 20,813,930	1,974,348
評価損益等計 (B)	0	0	0
当期経常増減額 (C) 〈A+B〉	△ 18,839,582	△ 20,813,930	1,974,348
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額 (D)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (E) 〈C+D〉	△ 18,839,582	△ 20,813,930	1,974,348
一般正味財産期首残高 (F)	627,522,714	648,336,644	△ 20,813,930
一般正味財産期末残高 (G) 〈E+F〉	608,683,132	627,522,714	△ 18,839,582
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	304,000	301,501	2,499
② 一般正味財産への振替額	△ 304,000	△ 301,501	△ 2,499
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (I)	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高 (J) 〈H+I〉	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高 (K) 〈G+J〉	628,683,132	647,522,714	△ 18,839,582

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	融資事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	3,648,000	3,648,000
基本財産運用益	0	3,344,000	3,344,000
基本財産運用益振替額	0	304,000	304,000
② 事業収益	286,759,007	36,416,314	323,175,321
経営活性化貸付金利息	165,199,740	31,331,314	196,531,054
成長応援貸付金利息	21,708,303	4,117,000	25,825,303
創業・事業展開支援貸付金利息	4,582,284	869,000	5,451,284
商店街活性化貸付金利息	97,084	18,000	115,084
ものづくり設備導入貸付金利息	195,599	37,000	232,599
経営支援貸付金利息	231,000	44,000	275,000
償却債権回収金	94,165,997	0	94,165,997
名古屋市創業支援セミナー 運營業務委託料	579,000	0	579,000
③ 受取補償金	54,576,150	0	54,576,150
損失補償金	54,576,150	0	54,576,150
④ 雑 収 益	9,757,000	0	9,757,000
受取利息	92,000	0	92,000
有価証券運用益	9,665,000	0	9,665,000
雑 収 益	0	0	0
経常収益計	351,092,157	40,064,314	391,156,471
(2) 経常費用			
① 事 業 費	369,931,739		369,931,739
(人 件 費)	213,815,437		213,815,437
給料手当	171,330,290		171,330,290
通勤手当	4,769,798		4,769,798
退職給付費用	8,377,753		8,377,753
福利厚生費	29,337,596		29,337,596
(物 件 費)	62,314,892		62,314,892
調 査 費	3,454,379		3,454,379
施策普及費	4,353,021		4,353,021
債権管理費	10,547,539		10,547,539
委 託 費	1,358,923		1,358,923
会 議 費	60,500		60,500
旅費交通費	241,690		241,690
通 信 費	1,871,584		1,871,584
水道光熱費	1,529,569		1,529,569
燃 料 費	311,618		311,618
消耗品費	1,824,581		1,824,581
租税公課	600,000		600,000
修 繕 費	543,400		543,400
賃 借 料	18,570,798		18,570,798
印 刷 費	717,363		717,363
図 書 費	404,982		404,982
保 険 料	331,520		331,520
支払手数料	4,681,530		4,681,530
研 修 費	628,531		628,531
雑 費	11,770		11,770
減価償却費	9,449,302		9,449,302
支払保証料	822,292		822,292
(借入金利息)	6,670,410		6,670,410
借入金利息	6,670,410		6,670,410
(貸倒引当金繰入額)	87,131,000		87,131,000
貸倒引当金繰入額	87,131,000		87,131,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	融資事業		
② 管 理 費		40,064,314	40,064,314
(人 件 費)		32,831,193	32,831,193
役員報酬		14,442,382	14,442,382
給料手当		12,570,143	12,570,143
通勤手当		754,122	754,122
退職給付費用		707,063	707,063
福利厚生費		4,357,483	4,357,483
(物 件 費)		7,233,121	7,233,121
委 託 費		33,677	33,677
会 議 費		94,600	94,600
旅費交通費		36,050	36,050
通 信 費		280,180	280,180
水道光熱費		225,678	225,678
消耗品費		367,884	367,884
租税公課		25,000	25,000
賃 借 料		2,412,423	2,412,423
印 刷 費		38,137	38,137
図 書 費		152,340	152,340
支払手数料		3,252,481	3,252,481
研 修 費		178,329	178,329
雑 費		71,306	71,306
減価償却費		65,036	65,036
経常費用計	369,931,739	40,064,314	409,996,053
評価損益等調整前当期経常増減額 (A)	△ 18,839,582	0	△ 18,839,582
評価損益等計 (B)	0	0	0
当期経常増減額 (C) 〈A+B〉	△ 18,839,582	0	△ 18,839,582
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額 (D)	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額 (E) 〈C+D〉	△ 18,839,582	0	△ 18,839,582
他会計振替額 (F)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G) 〈E+F〉	△ 18,839,582	0	△ 18,839,582
一般正味財産期首残高 (H)	398,091,937	229,430,777	627,522,714
一般正味財産期末残高 (I) 〈G+H〉	379,252,355	229,430,777	608,683,132
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	0	304,000	304,000
基本財産運用益	0	304,000	304,000
② 一般正味財産への振替額	0	△ 304,000	△ 304,000
一般正味財産への振替額	0	△ 304,000	△ 304,000
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高 (L) 〈J+K〉	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高 (M) 〈I+L〉	379,252,355	249,430,777	628,683,132

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額 (A)	△ 18,839,582	△ 20,813,930	1,974,348
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	9,514,338	16,873,472	△ 7,359,134
② 貸倒引当金の増減額	△ 24,473,000	△ 53,430,000	28,957,000
③ 前払年金費用の増減額	△ 20,883,232	14,018,422	△ 34,901,654
④ 賞与引当金の増減額	△ 598,537	1,738,790	△ 2,337,327
⑤ 貸付金の増減額	△ 99,749,000	180,594,000	△ 280,343,000
⑥ 立替金の増減額	△ 4,905,075	2,704,230	△ 7,609,305
⑦ 前払費用の増減額	27,764	△ 981,416	1,009,180
⑧ 未収金の増減額	△ 2,329,991	△ 5,233,184	2,903,193
⑨ 長期前払費用の増減額	47,455	75,219	△ 27,764
⑩ 未払金の増減額	10,463,362	△ 1,818,631	12,281,993
⑪ 前受金の増減額	399,856	△ 382,608	782,464
⑫ 預り金の増減額	743,394	62,799	680,595
⑬ 指定正味財産からの振替額	△ 304,000	△ 301,501	△ 2,499
小 計 (B)	△ 132,046,666	153,919,592	△ 285,966,258
3 指定正味財産増加収入			
① 基本財産運用収入	304,000	301,501	2,499
指定正味財産増加収入計 (C)	304,000	301,501	2,499
事業活動によるキャッシュ・フロー (D) <A+B+C>	△ 150,582,248	133,407,163	△ 283,989,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 3ヶ月超定期預金満期収入	80,000,000	80,000,000	0
② 経営環境変動対応資産取崩収入	18,839,582	20,813,930	△ 1,974,348
投資活動収入計	98,839,582	100,813,930	△ 1,974,348
2 投資活動支出			
① 3ヶ月超定期預金預入支出	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
投資活動支出計	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	28,839,582	20,813,930	8,025,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	13,400,000,000	15,000,000,000	△ 1,600,000,000
財務活動収入計	13,400,000,000	15,000,000,000	△ 1,600,000,000
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	15,000,000,000	15,500,000,000	△ 500,000,000
② リース債務返済支出	712,800	712,800	0
③ 預り保証金返還支出	2,467,000	0	2,467,000
財務活動支出計	15,003,179,800	15,500,712,800	△ 497,533,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 1,603,179,800	△ 500,712,800	△ 1,102,467,000
IV 現金及び現金同等物の増減額 (G) <D+E+F>	△ 1,724,922,466	△ 346,491,707	△ 1,378,430,759
V 現金及び現金同等物の期首残高 (H)	5,773,428,063	6,119,919,770	△ 346,491,707
VI 現金及び現金同等物の期末残高 (I) <G+H>	4,048,505,597	5,773,428,063	△ 1,724,922,466

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっている。ただし、額面と取得価額の差額に重要性が乏しい場合、取得価額で記載している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定率法（平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっている。
 - ・無形固定資産
定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
貸倒引当金は、個別評価債権と一般債権に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき算出した額から、名古屋市による貸倒償却に対する損失補償割合を控除して計上している。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給等に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引はリース資産として車両運搬具を計上しており、その他重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更は特にありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	240,000,000	0	0	240,000,000
小 計	240,000,000	0	0	240,000,000
特定資産				
経営環境変動対応資産	143,519,336	0	18,839,582	124,679,754
融資システム移行費用積立資産	22,825,000	0	0	22,825,000
サーバ機器購入積立資産	71,280,000	0	0	71,280,000
小 計	237,624,336	0	18,839,582	218,784,754
合 計	477,624,336	0	18,839,582	458,784,754

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投 資 有 価 証 券	240,000,000	(20,000,000)	(220,000,000)	—
小 計	240,000,000	(20,000,000)	(220,000,000)	—
特定資産 (公益充実資金)				
経 営 環 境 変 動 対 応 資 産	124,679,754	0	(124,679,754)	—
融 資 シ ス テ ム 移 行 費 用 積 立 資 産	22,825,000	0	(22,825,000)	—
サ ー バ 機 器 購 入 積 立 資 産	71,280,000	0	(71,280,000)	—
小 計	218,784,754	0	(218,784,754)	—
合 計	458,784,754	(20,000,000)	(438,784,754)	—

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建 物	11,185,100	7,335,974	3,849,126
什 器 備 品	47,015,950	46,295,402	720,548
リ ー ス 資 産	3,564,000	3,445,200	118,800
無形固定資産			
ソ フ ト ウ ェ ア	65,699,550	63,149,217	2,550,333
合 計	127,464,600	120,225,793	7,238,807

7 保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする場合を除く。）等の偶発債務

三菱ＵＦＪ銀行との間における支払保証委託取引残高は12,400,000円である。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
地方債 (名古屋市第16回20年公募公債)	240,000,000	225,703,920	△ 14,296,080
小 計	240,000,000	225,703,920	△ 14,296,080
投資有価証券			
地方債 (名古屋市第16回20年公募公債)	60,000,000	56,425,980	△ 3,574,020
地方債 (愛知県平成26年度第13回20年公募公債)	300,000,000	276,540,000	△ 23,460,000
地方債 (名古屋市第17回20年公募公債)	200,000,000	179,940,400	△ 20,059,600
地方債 (愛知県平成27年度第14回20年公募公債)	200,000,000	176,859,400	△ 23,140,600
小 計	760,000,000	689,765,780	△ 70,234,220
合 計	1,000,000,000	915,469,700	△ 84,530,300

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
損失補償金	名古屋市	51,379,900	54,576,150	51,379,900	54,576,150	未収金
合 計		51,379,900	54,576,150	51,379,900	54,576,150	—

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益振替額	304,000
合 計	304,000

1 1 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金	5,853,428,063	現金預金	4,118,505,597
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 80,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 70,000,000
現金及び現金同等物	5,773,428,063	現金及び現金同等物	4,048,505,597

(2) 重要な非資金取引 該当なし

1 2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 228,571,110
② 年金資産	252,707,260
③ 前払年金費用	24,136,150
④ 退職給付引当金 (①+②-③)	0

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	9,084,816
② 退職給付費用	9,084,816

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記4に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,968,912	17,370,375	17,968,912	0	17,370,375
貸倒引当金	450,142,000	87,131,000	111,604,000	0	425,669,000

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	○融資事業 手元保管	運転資金として	390,480
		○融資事業 三菱UFJ銀行今池支店1口	運転資金として	193,519,210
		○融資事業 三菱UFJ銀行柳橋支店始め9口	運転資金として	3,828,314,245
		○法人会計 三菱UFJ銀行柳橋支店1口	運転資金として	9,493,748
		○融資事業 ゆうちょ銀行1口	運転資金として	16,787,914
		○融資事業 名古屋銀行本店始め7口	運転資金として	70,000,000
			<現金預金計>	4,118,505,597
	貸付金	○融資事業 経営活性化資金融資 1,489件 (うち通常資金 1,174件 4,540,707,000円) (うち不動産等資金 292件 3,106,081,000円) (うち連携ネットワーク資金 22件 19,615,000円) (うち特別支援資金 1件 88,000円) 成長応援資金融資 516件 (うち単独 26件 11,707,000円) (うち連携推進枠 490件 1,203,948,000円) 創業・事業展開支援資金融資 83件 商店街活性化促進資金融資 2件 ものづくり設備導入資金融資 8件 (うち通常資金 1件 5,690,000円) (うち特別資金 3件 13,046,000円) (うち機械類貸与 4件 3,397,000円) 経営支援特別資金融資 5件	経営活性化資金融資の残高 成長応援資金融資の残高 創業・事業展開支援資金融資の残高 商店街活性化促進資金融資の残高 ものづくり設備導入資金融資の残高 経営支援特別資金融資の残高	7,666,491,000 1,215,655,000 166,330,000 5,460,000 22,133,000 80,000
			<貸付金計>	9,076,149,000
	立替金	○融資事業 名古屋地方裁判所	相続財産管理人選任予納金等	5,705,075
(固定資産)	前払費用	○融資事業 株式会社通Japan等 ○法人会計 株式会社フューチャーイン	サーバ機器等保守料 総務課用N A S 保守料	1,276,584 3,718
			<前払費用計>	1,280,302
	未収金	○融資事業 名古屋市 未収利息 197件 名古屋市公債始め4銘柄 ○法人会計 名古屋市公債1銘柄	損失補償金 成長応援資金費用負担金 経営活性化資金融資等の未収利息 名古屋市公債始め4銘柄の経過利息 名古屋市公債1銘柄の経過利息	54,576,150 127,913 1,830,818 3,439,502 1,109,391
			<未収金計>	61,083,774
	貸倒引当金	○融資事業	貸付金の貸倒に備えるための引当金	△ 425,669,000
流動資産合計				12,837,054,748
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益を管理運営の財源として使用している	240,000,000
	特定資産 (公益充実資金)	経営環境変動対応資産 <普通預金>	○融資事業 三菱UFJ銀行柳橋支店	経営環境の変動による収支への影響へ対応するための特定費用準備資金 124,679,754
		融資システム移行費用積立資産 <普通預金>	○融資事業 三菱UFJ銀行柳橋支店	融資システムの移行費用として積み立てている特定費用準備資金 22,825,000
		サーバ機器購入積立資産 <普通預金>	○融資事業 三菱UFJ銀行柳橋支店	公益目的保有財産であるサーバ機器一式の買い換えのための資産取得資金 71,280,000
			<特定資産計>	218,784,754
	建物	○融資事業、法人会計共用 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号 5階 <建物附属設備> 会議室(南側)簡易間仕切始め3点 ○融資事業 <建物附属設備> 東倉庫簡易間仕切始め4点	(共用財産) うち87%を公益目的保有財産として融資事業に使用している うち13%を管理運営に使用している 公益目的保有財産として融資事業に使用している	3,348,737 500,385 4
			<建物計>	3,849,126
	什器備品	○融資事業、法人会計共用 4段耐火キャビネット始め16点	(共用財産) うち87%を公益目的保有財産として融資事業に使用している	419,763
	その他 固定資産			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リース資産	○融資事業 4 段耐火キャビネット始め15点	うち13%を管理運営に使用している	62, 722
			公益目的保有財産として融資事業に使用している	238, 053
		○法人会計 応接セット始め10点	管理運営に使用している	10
			＜什器備品計＞	720, 548
	電話加入権	○融資事業 車両運搬具3台	融資事業の運営に使用している	118, 800
		○融資事業、法人会計共用 電話回線17本	(共用財産) うち87%を公益目的保有財産として 融資事業に使用している うち13%を管理運営に使用している	29, 580 4, 420
			＜電話加入権計＞	34, 000
	ソフトウェア	○融資事業 コンピュータソフト制作費始め7件	公益目的保有財産として融資事業に使用している	2, 550, 333
	投資有価証券	○融資事業 名古屋市第16回20年公募公債始め4銘柄	運用益を融資事業の財源として使用している	760, 000, 000
	長期前払費用	○融資事業 ㈱フューチャーイン 名古屋市交通局	総務課用 N A S 保守料 マナカ発行保証金	4, 147 1, 000
		○法人会計 ㈱フューチャーイン 名古屋市交通局	総務課用 N A S 保守料 マナカ発行保証金	620 1, 000
			＜長期前払費用計＞	6, 767
		○融資事業 日本生命保険相互会社	退職給付会計による確定給付企業年金制度の年金資産超過額	24, 052, 628
		○法人会計 日本生命保険相互会社	退職給付会計による確定給付企業年金制度の年金資産超過額	83, 522
			＜前払年金費用計＞	24, 136, 150
固定資産合計				1, 250, 200, 478
資産合計				14, 087, 255, 226
(流動負債)				
	未 払 金	○融資事業 業者等に対する未払額	3月分事務室共益費・電気料等	15, 609, 403
		○法人会計 業者等に対する未払額	3月分振込手数料等	997, 876
			＜未払金計＞	16, 607, 279
	未払法人税	○法人会計 令和 7 年度法人市民税の未払額	令和 7 年度法人市民税納付額	25, 000
	前 受 金	○融資事業 未経過利息 1, 623件	経営活性化資金融資等の未経過利息	10, 354, 907
	預 り 金	○融資事業 名古屋市 融資事業の預り金 職員等からの預り金	損失補償回収金返還 貸付償還金の少額過納金等 3月分住民税等	10, 958, 775 1, 669, 479 1, 462, 219
		○法人会計 非常勤役員からの預り金	3月分源泉所得税	5, 260
			＜預り金計＞	14, 095, 733
		○融資事業 名古屋市	融資事業のための借入金	13, 400, 000, 000
	1 年内返済予定 長期借入金			
	賞与引当金	○融資事業 職員に対するもの	融資事業に従事する職員に対する賞与 支給見込額等のうち当期に帰属する額	16, 071, 686
		○法人会計 職員に対するもの	法人会計に従事する職員に対する賞与 支給見込額等のうち当期に帰属する額	1, 298, 689
			＜賞与引当金計＞	17, 370, 375
流動負債合計				13, 458, 453, 294
(固定負債)				
	リース債務	○融資事業 名鉄協商㈱	車両運搬具リース料の残金	118, 800
固定負債合計				118, 800
負債合計				13, 458, 572, 094
正味財産				628, 683, 132

監査報告書

令和8年5月14日

公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社

理事長 小林靖弘様

公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社

監事 今西 昭一 ⑩

監事 柵木 由美 ⑩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の監査を行いましたので、その方法及び結果について以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人の業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告について検討しました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人後藤貞明公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

独立監査人の監査報告書

令和8年5月11日

公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社
理事長 小林 靖 弘 殿

後藤公認会計士事務所（名古屋市）

公認会計士 後藤 貞明 ㊞

＜財務諸表等監査＞

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定法等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2設第1（2）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされない部分である。私の財務諸表等に対する監査意見の対象には、その記載内容は含まれておらず、これに対して意見を表明するものではない。しかし、私はその他の記載内容を通読し、財務諸表等と重要な相違が無いかについては注意を払っている。その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。財務諸表等を作成するに当たり、理事者は継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書

日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定法等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社の令和8年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下に同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかどうかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。